

釧路開発建設部における次世代との共創

釧路開発建設部 地域連携課 ○田村 和杏
高橋 英也

北海道教育大学釧路校 地域環境教育実践分野 教授 小林 淳一

第9期北海道総合開発計画¹⁾(令和6年3月12日閣議決定。以下「9期計画」という。)においては、2050年の北海道の将来像を描き、その実現に向けた目標を掲げている。9期計画の目標の一つである生産空間の維持・発展に向けては、我が国を支える生産空間である2050年の釧路・根室地域に貢献する若い世代の育成が必要となる。そのため、釧路開発建設部は、教育機関である北海道教育大学釧路校(以下「釧路校」という。)との共創に取り組んでいる。本報告では、釧路校と釧路開発建設部の共創の取組を紹介するとともに、釧路・根室地域における将来世代の人材育成及び地域活性化に向けた取組の方向性について、検討した内容を報告する。

キーワード：第9期北海道総合開発計画、連携、協働、教育、地域人材

1. はじめに

9期計画では、2050年の北海道の将来像を見据え、北海道の価値を生み出す「生産空間」の維持・発展を実現するため、多様で豊かな地域社会の形成に向けた人への投資と多様な人材・主体による共創が不可欠としている。そのため、地域に貢献する若い世代を育成する教育機関との連携が必要であり、令和7年6月27日に、北海道教育大学と北海道開発局において連携協定を締結し、北海道における将来世代の人材育成及び地域活性化に向けた取組を協働して進めていくこととなった。

具体的な取組は、道内5都市(札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢)の各校と開発建設部の共創により進めていくこととなるが、その中でも釧路校は、へき地・小規模校教育などに力を入れており、まさに我が国を支える生産空間である釧路・根室地域において教員となる学生も多いことから、具体的な協働の取組を推進すべく、令和7年9月29日に釧路校と釧路開発建設部とで、連携協定を踏まえた覚書を締結した。(写真-1)

○覚書の取組概要

- ① 地域課題を克服する実践力を養う教員及び地域人材の育成
 - ・我が国を支える生産空間である釧路根地域の魅力を伝える
 - ・インフラ整備と密接に関連する地域産業の発展の歴史を伝える
 - ・学生と地域の多様な主体(関係者)の交流の場の創出
- ② 地域に対する探究の心を深める教材開発及びフィールドワーク
 - ・児童及び生徒向けのデジタル教材の開発

(インフラ整備等の動画、資料等)

- ・釧路湿原自然再生事業をはじめとする河川事業や、道路・港湾・農業事業等におけるインフラを間近に感じるフィールドワークの実施
- ③ 大規模災害等に対する防災教育及び啓発の推進
 - ・千島海溝沿いの巨大地震をはじめとする地域の災害リスク及び防災行動を伝える
- ④ 地域課題の克服に向けた研究活動の推進
 - ・釧路校の教員と釧路開発建設部による共同研究等の推進



写真-1 覚書締結の様子

本報告では、釧路校と釧路開発建設部において覚書締結以降に実施している、釧路湿原でのフィールドワーク、令和8年度の講義内容を学生と共に創り上げる取組などを事例に、「学校教育」と「地域教育」という2つの視点により若手教師を育てる共創の取組を紹介する。

なお、ここでいう「学校教育」は、教師として教材作成などの技術の育成であり、「地域教育」は、教師と地域で子ども達に学びを教えるような地域と協働できる能力の育成である。

また、来年度以降の釧路校と釧路開発建設部との共創の方向性についても併せて報告する。

2. 学校教育との共創の取組紹介

(1) フィールドワーク及び教材開発

地域に根ざした実践的な学びとして、我が国を代表する自然環境の一つである釧路湿原における釧路湿原自然再生事業等を学んでもらうため、釧路校の学生によるフィールドワークを実施することとした。

具体的には、社会科教育実践分野と連携し、令和7年10月7日に社会科教員養成カリキュラムの中の「教職実践演習」の科目の中で、社会科の3年生、4年生の計25名を対象に、釧路開発建設部地域連携課・治水課職員のほか、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムの新保理事長、宮川事務局長（北海道開発分科会計計画推進部会委員）にも参加いただき、①細岡展望台、②茅沼地区旧川復元、③新釧路川右岸堤防の行程で、フィールドワークを実施した。（図-1）



図-1 釧路湿原フィールドワーク見学箇所

始めに、釧路湿原を一望できる「① 細岡展望台」で、釧路湿原の歴史と現状、釧路開発建設部における釧路湿原自然再生事業の概要等を紹介した。（写真-2）



写真-2 細岡展望台の見学の様子

次に、釧路湿原自然再生事業を実施した「② 茅沼旧川復元」で、旧川復元したことによる植生回復、魚類の

個体数・種類数増加等の効果等を紹介した。（写真-3）



写真-3 茅沼旧川復元現場見学の様子

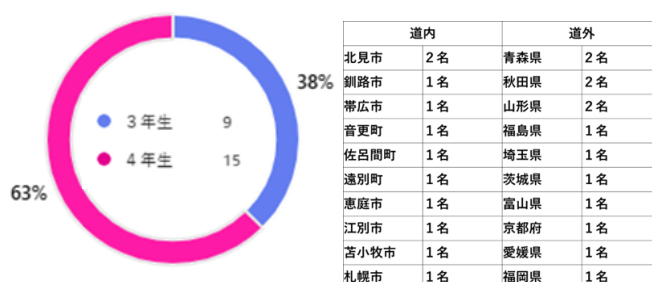
最後に、「③ 新釧路川右岸堤防」において、新水路と湿原の境界に、関所の如く存在する横堤が洪水に対して発揮した効果を学んでもらい、フィールドワークを通じて、湿原保全の重要性や自然の遊水地としての機能について理解の深化を図った。（写真-4）



写真-4 新釧路川右岸堤防横堤見学の様子

参加した学生には、見学だけではなく、写真や動画を撮影してもらい、将来教員になった際に総合的な学習の時間などに活用する釧路湿原に関するデジタル動画教材の制作を行ってもらった。

なお、釧路湿原フィールドワーク実施後に学生アンケートを実施したので、図-2に結果を示す。



参加学生の出身地

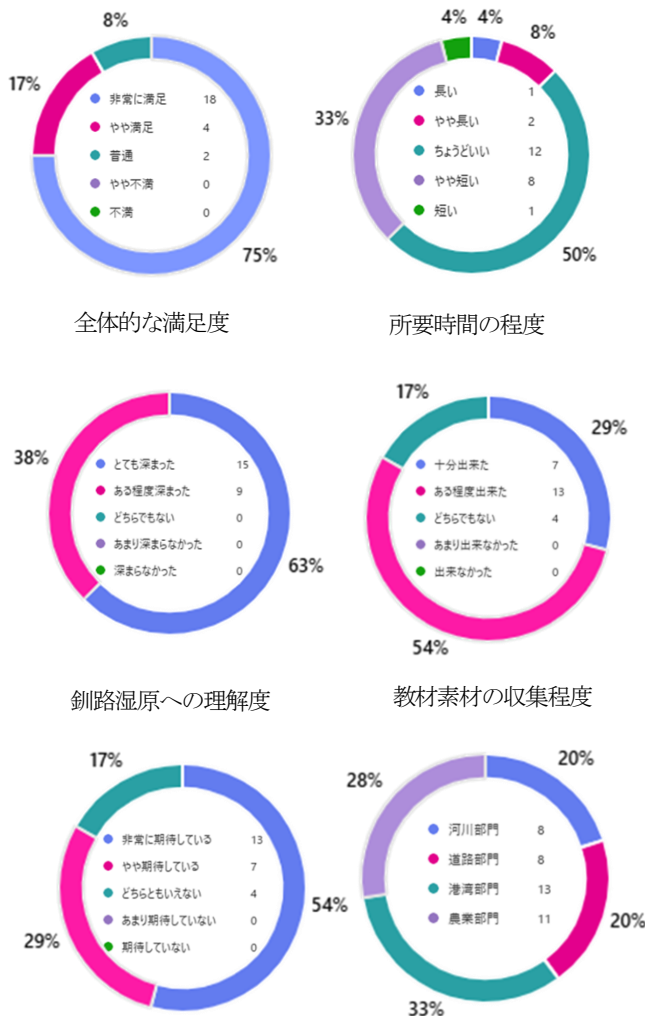


図-2 学生アンケート結果 (N=24)

アンケート結果では、満足度が高く、釧路湿原への理解が深まったとともに、自由回答では校外に出て地域について学ぶ機会がこれまで少なかったという回答もあった。来年度以降の北海道開発局との連携の期待度も高く、釧路港などにおいてもフィールドワークを実施したいという意見もあり、釧路開発建設部の事業に高い関心を寄せていることが分かった。

このことから、地域をより深く理解している教師の育成のため、来年度以降も継続して、釧路開発建設部が所掌している河川、道路、港湾、農業部門等においてフィールドワークを展開していく方針である。

(2) 遠隔交流学习の模擬授業

フィールドワークに参加した学生から、模擬授業で釧路湿原を取り上げたいということで、釧路開発建設部に協力依頼があり、令和7年11月18日に、社会科教員養成カリキュラムの「中等社会科教育法Ⅳ」の科目の中で、社会科の3年生が制作した釧路湿原フィールドワークの

動画教材を活用し、「釧路湿原の保全と開発」をテーマに模擬授業を実施した。(図-3)

令和7年度
北海道教育大学釧路校とZoomでつながる
中学校・高校版
遠隔交流授業
新しい教育のカチを一緒に作りませんか？

大学とつながる遠隔交流授業プロジェクトのねらい

- 専門家の地理・歴史・政治・経済等を捉える見方・考え方について習得し、その見方・考え方を社会生活場面に活用する活動を通して、個別最適に学びます。
- 釧路校の大学生と地域の中学生・高校生が社会問題について協議・討議したり、問題解決案を共創したりする活動を通して、協働的に学びます。
- 異年齢や多人数の相手に発表したり、異質な他者の話を聞いたりする活動を通して、デジタル社会を生きていく上で重要な異文化コミュニケーション能力を鍛えます。

11月の授業 中等公民「持続可能な社会への参画」
～私たちのまちにある「湿原」の未来を共創しよう～
(対向:「中学校学習指導要領解説社会編」pp.163-168.)

1 授業日時 2025年11月18日(火)16:40～17:30(※前後20分準備・協議)

2 参加校 釧路校3クラス※附属釧路後期課程、厚岸翔洋高校、森多市高校を想定
(会場:釧路校・講義棟2階アクティブ・ラーニング室、講義棟3階302教室、305教室)

3 主な活動 導入:地元の「湿原」の現状を表すキャッチコピーを学校間で報告します(『ほっかいどう学新聞』の執筆者の声も聴きます)
展開:釧路川の直線化・再蛇行化を事例に、「湿原」の開発と保全の歴史を理解します(釧路開闢・治水課の声を聴きます)
終結:未来の湿原のあり方を検討していく上で、自身の立場を表明します(釧路開闢・地域連携課にコメントしてもらいます)

〈単元の背景と魅力〉
本単元は、中学校社会科公民的分野および高校公民科公民の1年間の学習の中で、いずれも最後の単元に位置づきます。中等公民では、「対立と合意」「効率と公正」「持続可能性」などの見方・考え方を働かせ、社会問題を議論します。今回遠隔でつながる想定は、道内の地域社会を形成する主権者コミュニティとして、「湿原の開発と保全」を巡る多様な人々と熟議し、持続可能な湿原のあり方を共創します。そのキックオフが本時です。

お問い合わせ先
北海道教育大学釧路校・講師(社会科教育) 玉井 慎也(たまい しんや)
〒095-8580 北海道釧路市城山1-15-55
Tel:0154-44-3313
Mail: tamai.shinya@k.hokkyodai.ac.jp

本実践は、北海道教育大学釧路校の課題科目「中等社会科教育法Ⅳ」の履修授業です。本校は、地域・関係と連携して遠隔教育を担える教員養成の力をいれており、中等社会系教科の授業づくりにおいても、オンライン授業や地域の市民、専門家とリアルタイムでつながる機会を創出しています。今回は、北海道開発局と協働して、NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム、厚岸市立図書館と協力して実施を予定しています。

図-3 遠隔交流授業チラシ

中等社会科教育法Ⅳの模擬授業は、現地調査や聞き取り調査を踏まえて、地域で求められている中学校社会科の授業を、道内各地域の学校をzoomなどのデジタル技術により、遠隔で繋ぐことを想定しながら、専門家と協働的に授業をデザインし、模擬授業を通して実践・省察する力を養う授業である。今回、専門家として釧路開発建設部地域連携課・治水課職員、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムの新理事長が遠隔で参加した。(写真-5)



写真-5 遠隔交流授業の様子

デジタル技術の活用による遠隔授業により、北海道教育大学を核として道内の各地域の学校が繋がる事が可能となる。模擬授業により、地域の特色を学び、地域教育にも繋がる様々な専門家と授業を協働的にデザインできる力を養うことで、将来道内のどの地域で教師になったとしても、開発建設部職員を始めとする専門家に相談できる風土を築き上げていきたいと考えている。

3. 地域教育との共創の取組紹介

(1) 教材開発と教育実践による展開

9期計画や釧路開発建設部の事業概要のパネルを教材として学生に提供し、学生が教育学の知見を持って、教師になった際に子ども達にわかりやすい授業を組み立てる練習として、令和7年10月18日～19日に開催された釧路校の大学祭において、釧路開発建設部の事業等を紹介するパネル展を地域環境実践分野の地域教材開発研究室の1年生と実践した。（写真-6）

釧路校と釧路開発建設部の共創の取組や、釧路開発建設部の事業等を広く知ってもらうため、多くの方々に来てもらえるパネル展をテーマに、学生がアイデアを出し合い、飲食可能なサロンとすることで、ゆっくりパネルを見てもらえるような環境作りを行った結果、2日間で50名以上の方がパネル展に足を運んでもらえる結果となった。（写真-7）



写真-6 学生とパネル展準備の様子

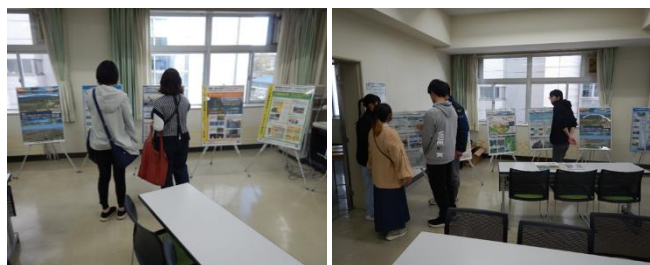


写真-7 パネル展当日の様子

大学祭におけるパネル展を通じて、学生自身が釧路開発建設部が提供した事業等を紹介するパネル教材を見て、教材開発への理解を深化するとともに、釧路開発建設部としても教育学の知見から実践的により多くの方に事業を理解してもらう方法論を学び、双方向での学びに繋げ

ることが出来た。

(2) 令和8年度子ども大学に向けた開設準備委員会

釧路校では、地域環境実践分野の地域教材開発研究室の2～3年生が中心となり、持続可能な教育を目指し、SDGsを小学生に学んでもらうため、そして近年、地域教育が複雑化する中で、地域の人と交流・協力して、地域全体で子ども達を育てていく力を養うため、令和4年度から「SDGs子ども大学くしろ校」を毎年1回釧路市と根室市で開催している。（写真-8）



写真-8 子ども大学での学びの様子

特に根室市のような大学が無い地域においては、大学の学びを提供する地域協働型教育²⁾の研究活動の場として、学生と根室市教育委員会や落石漁業協同組合など地域の方々に有識者として招聘し開設準備委員会を立ち上げている。

子ども大学では、「子どもの学力」と、「体力の向上」、「郷土愛」を主な柱としたカリキュラムを検討しており、令和8年度の釧路市と根室市における子ども大学の実施に向けて、覚書を契機に釧路開発建設部地域連携課も地域の有識者となり、開設準備委員会の構成員として研究活動に参加することになった。（写真-9）



写真-9 子ども大学開設準備委員会の様子

令和8年の子ども大学は、5月23日～24日で根室会場（場所：北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ））、5月30～31日で釧路会場（場所：北海道教育大学釧路校）で開催する予定であり、釧路開発建設部からは、2日目の選択科目として防災教育を担当することとなり、災害時における復旧活動を実施する釧路開発建設部と建設業のお仕事を知ってもらえるような授業を学生と共に創り上げていく予定である。

子ども大学の取組を通じて、学生が、自ら地域と連携

し、地域をコーディネートする力を養う地域教育連携力の育成に協力していくほか、釧路開発建設部が所掌する事業の知見を学生に教材として提供することで、学生の展開力で、地域子ども達に釧路開発建設部の役割についても理解を深めてもらいたいと考えている。

4. 今後の共創の方向性について

来年度は、新たに防災に関する講義や、本年度と同様に釧路開発建設部が所掌する事業に関する地域のフィールドワーク、遠隔交流学習の模擬授業、子ども大学を着実に実施していく予定である。

釧路校との共創の取組を通じて、若手教師の育成はもちろんのこと、釧路開発建設部の職員についても、教育学の知見を学生から学ぶことで、特に「子どもに分かりやすく伝える」といった「伝える力」を、行政機関として、地域課題解決に向け、地域へ「発信する力」の成長へと繋げていきたいと考えている。釧路校と釧路開発建設部の強みを活かしながら、双方向での相乗効果を発揮していくことで、本覚書を持続可能な取組としていくことが重要である。

さらに、道央圏以外の地域の教員の確保・定着に加え、若手教員の育成に向けて、令和9年度より釧路校で開始する「北海道における地域協働型教師育成プログラム」においても、釧路校との共創の取組を継続していくこと

で、他のキャンパスへと共創の取組の効果を波及させ、地域協働型教師育成により、教師と共に子どもを育てていきたいと考えている。

また、他の教育機関も含めた「地域と共にある学校」と釧路開発建設部の共創の取組を展開していくとともに、地域連携課の役割を最大限果たし、他の行政機関や民間企業等とも繋がることで、北海道の未来に必要な力を持つ子どもを地域全体で育て、共に生産空間の維持発展に寄与していきたいと考えている。

謝辞：釧路校と釧路開発建設部との覚書締結、覚書締結後の具体的な取組の推進にあたり、釧路校 玉井康之特任教授、小林淳一教授、玉井慎也講師、地域環境実践分野・社会科教育実践分野の学生の皆様、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムの新保理事長、宮川事務局長を始めとする多くの方々に、多大なるご協力を賜り、ここに付記し、関係各位に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 第9期北海道総合開発計画；北海道開発局，
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn0000000fqs-att/s1o5pa000001cdlp.pdf> (最終閲覧日 2026年1月8日)
- 2) 北海道教育大学釧路校：地域探求力・地域連携力を高める教師の育成 地域協働型教員養成教育の挑戦、東洋館出版社、pp. 212-217、2022.